

農政の動き 2015年2月27日～3月5日

◇14年産米の相対価格／最安値を更新◇

2014年産米の1月の相対取引価格（全銘柄平均）は、前年同期比16.9%（2456円）安の60<sup>キ</sup>当たり1万2078円と、農林水産省が発表した。前月比では0.5%（64円）安となり、情報提供を開始した06年産米以降で最安値を更新した。産地品種銘柄別では、前月も取引のあった90銘柄中42銘柄が上昇したが、東北と関東の一部銘柄で1万円を下回る状況が続いている。最安値は栃木「あさひの夢」で8741円となった。（2015年2月27日）

◇MA米の第8回入札／落札はわずか0.2%◇

農林水産省は、ミニマムアクセス（最低輸入量、MA）米の2014年度第8回売買同時入札（SBS取引）結果を公表。予定数量の8万8610<sup>ト</sup>に対し、落札はわずか216<sup>ト</sup>（落札率0.2%）だった。国産米の価格下落が影響した。一般米の加重平均価格はキロ当たり191円だった。（3月3日）

◇環境保全型農業／直接支払件数は8.4%増◇

農林水産省は、2014年度の環境保全型農業直接支払交付金の取り組み状況（1月末現在）を発表した。取り組み件数は前年度比8.4%増の1万6528で、面積は地域特認や堆肥の施用拡大で20.4%増の6万1542<sup>ヘ</sup>となった。化学肥料・農薬の5割低減とセットで取り組む事項では、「地域特認」が2万1352<sup>ヘ</sup>で最も多く、「有機農業」1万3763<sup>ヘ</sup>、「堆肥の施用」1万3564<sup>ヘ</sup>、「カバークロープ」1万2864<sup>ヘ</sup>。（5日）

◇自民党議連が米価動向など農水省から聴取◇

自民党の水田農業振興議員連盟は、2014年産米価の動向などを農林水産省から聴取した。20万<sup>ト</sup>程度の売り急ぎ防止対策などで年末以降の業者間取引価格は相対取引価格水準に近づき「米取引関係者の先安感は解消している」との報告に対し、出席議員は「安い相対取引価格で手取りが増えない」「稲作は経営継続の危機にある」など発言した。（5日）

◇14年度の中山間地域直接支払／998市町村に交付◇

農林水産省は2014年度の中山間地域等直接支払交付金の実施状況（1月末現在）を発表した。交付市町村数は998で、協定数は2万8079、交付面積は68万6891<sup>ヘ</sup>で、いずれも前年度とほぼ同じとなった。（5日）

◇卸売市場の機能強化へ再編必要／農水省が報告◇

農林水産省は、「卸売市場流通の再構築に関する検討会」を開き、機能、役割を強化する方向で中央・地方卸売市場の再編が必要とする報告をまとめた。①生産実態や物流インフラの整備状況などを踏まえた各市場の経営戦略の明確化②各市場の役割に応じた市場間連携の構築——などを挙げた。2015年度に策定する第10次卸売市場整備基本方針に反映する。（5日）